

【ご参考資料】



ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)/(資産成長型)

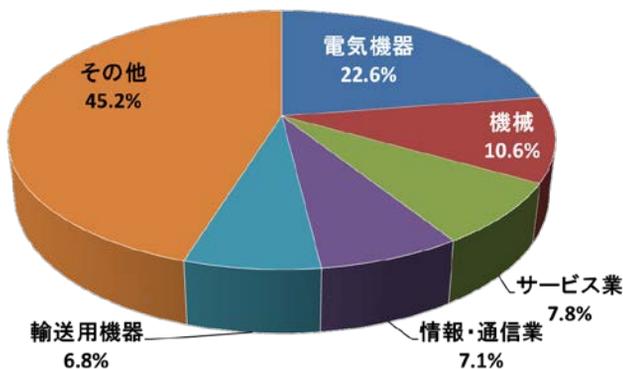
追加型投信/国内/株式

設定後のポートフォリオと今後の運用方針

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2015年9月25日に設定しました「ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)/(資産成長型)」(以下、ファンド)において組み入れが概ね完了しましたので、お知らせいたします。
以下において、設定後のポートフォリオの資産内容と今後の運用方針についてご説明いたします。

ポートフォリオの資産内容(2015年9月30日現在)

業種別配分比率

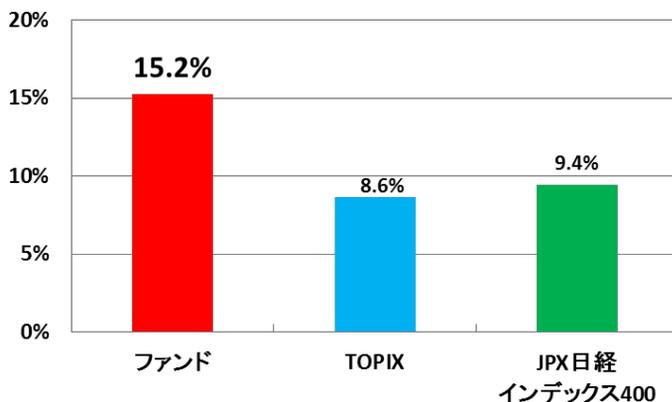


業種は東証33業種分類による。
四捨五入により、合計が100%とならない場合がある。

銘柄数

67銘柄

ROE(自己資本利益率)比較



ROEは、企業の競争力・収益力を表す指標のひとつであると同時に、株主の持ち分(自己資本)が、利益によって年間どのくらい成長するのかを示します。このため、長期的にROEの高い企業は、株主にとって価値創造力が高く、高い株式投資収益率を期待できると考えられます。

ROE(%) (自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100、実績値(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメントが作成

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



りそな銀行

埼玉りそな銀行

近畿大阪銀行

野村アセットマネジメント

商号：株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号
加入協会：日本証券業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会

商号：株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号
加入協会：日本証券業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会

商号：株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号
加入協会：日本証券業協会

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

組入上位10銘柄(2015年9月30日現在)

	組入銘柄	組入銘柄解説	ROE(%)	業種	市場区分
1	日本電産	小型・省電力モータの世界トップメーカー。世界シェア約8割を握るHDD(ハードディスクドライブ)用モータを主力製品とするが、近年は車載用モータ、家電・産業用モータの売上高を急速に拡大。永守社長の強力なリーダーシップや、積極的なM&A(企業の合併・買収)を通じた事業規模拡大にも定評。	12.8	電気機器	東証1部
2	キーエンス	自社工場を持たないファブレス企業であり、自社の優秀なコンサルティング部隊を顧客に密着させて潜在ニーズを発掘、顧客企業の製造現場の最適化を実現することで高収益を確保するビジネスモデル。かつては国内中心だったが近年はアジア・北中米など海外の事業基盤を急速に拡大中。	14.4	電気機器	東証1部
3	ユニ・チャーム	経営資源を紙おむつ事業に集中することで強固な販売網とブランド力を確立。40億人超の人口を擁するアジアの紙おむつ市場でトップシェアを握る。新興国の所得水準の向上による紙おむつ使用人口・使用枚数の増加、生理用品・高齢者用製品などへの需要の裾野の広がりなど成長要素は豊富。	9.7	化学	東証1部
4	日立製作所	連結売上高約10兆円、連結従業員数30万人超の巨大企業。優れた経営陣の指導のもと、多種多様な事業を手掛ける総合電機メーカーから、IT(情報技術)と社会インフラのノウハウを融合し「都市化」「スマート化(効率化)」「エネルギー」「交通」「ヘルスケア」などの分野で社会的ニーズに応える先進企業への転換を図る。	9.5	電気機器	東証1部
5	KDDI	「au」ブランドで移動体通信事業を展開。固定通信とのセット割引などで顧客の繋ぎ止めを行ないつつ、「iPad」などタブレット端末の販売拡大などでデータ通信収入の拡大を進める。業績の安定性に定評。	15.5	情報・通信業	東証1部
6	富士重工業	「スバル」ブランドで事業を展開する自動車メーカー。水平対向エンジン、4輪駆動、先進運転支援システム(アイサイト)などユニークな技術を背景に、量を追わずコアなファン層を着実に拡大する戦略を展開。最重要市場と位置付ける北米を中心に強固なポジションを確立。	31.2	輸送用機器	東証1部
7	ソフトバンクグループ	国内の移動体通信事業から生み出される資金を原資に、米国の移動体通信事業やアジアのインターネット企業への投資を拡大、世界最大のモバイルインターネット企業グループ形成を目指す。「即断即決」「数理至上主義」などの言葉に代表される合理的な経営判断力に定評。	32.5	情報・通信業	東証1部
8	カカコム	口コミ投稿サイトの運営で圧倒的な強みを持ち、消費者の発信する膨大な情報を蓄積し様々な形で課金するノウハウに優れる。現在は価格比較サイト「価格.com」と飲食店比較サイト「食べログ」を主力事業とするが、旅行・不動産など様々な分野で新たな事業の柱を育成中。「食べログ」では飲食店オンライン予約など新たなサービスの創出にも注目。	50.1	サービス業	東証1部
9	ダイキン工業	省エネルギー性に優れ設置工事の容易な空調システム(エアコン)の世界トップメーカー。積極的なM&A(企業の合併・買収)も奏功し、今日では日本・北米・欧州・アジアに跨る地理的分散の効いた事業ポートフォリオを形成。とくに新興国では高効率のインバータエアコンの普及率が低く、環境規制も相俟って需要の中長期的な拡大が見込まれる。	12.8	機械	東証1部
10	SMC	圧縮した空気のカと流れを利用して生産現場を自動化・省力化する空気圧制御機器で世界最大のメーカー。50万種類を超える製品を迅速に提供する物流体制に強み。市況変化で売上高は振れるが、操業度5割でも利益を出せる効率的な生産体制を確立。	13.2	機械	東証1部

業種は東証33業種分類による。ROEは実績値。

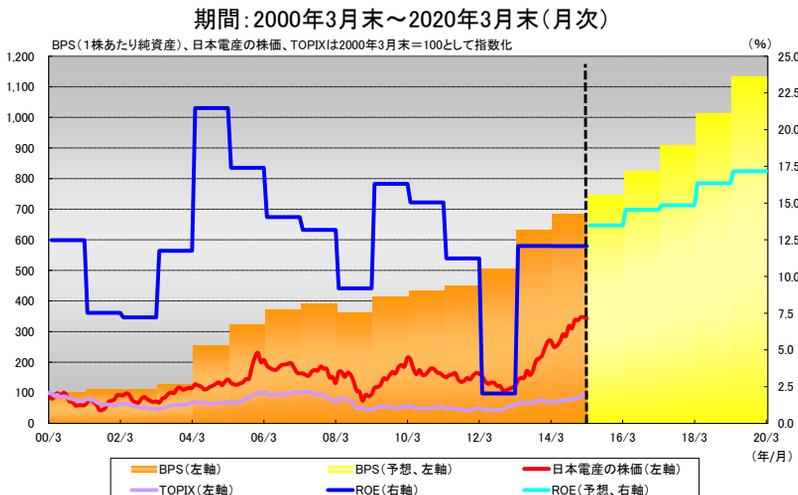
(出所)ブルームバーグ等の情報を基に野村アセットマネジメントが作成

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(ご参考) 組入1位銘柄「日本電産」の事例(2015年9月30日現在)

世界トップの小型・省電力モーターを中心にした高い競争力を背景に中期的に高水準のROEを持続しており、自己資本を積み上げることで企業価値の向上、株価の上昇に繋がっています。



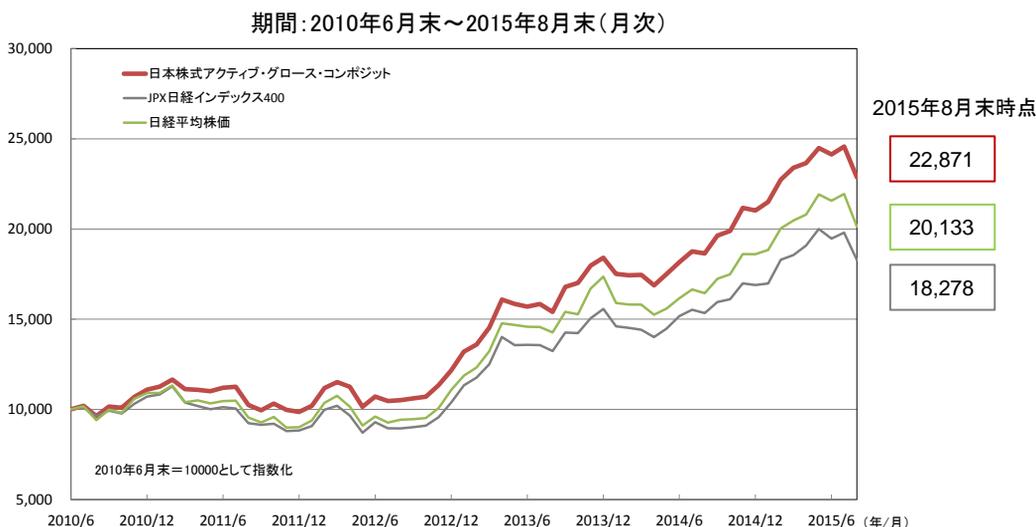
(注) 予想はIFISコンセンサス

(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(ご参考)「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」の運用実績

「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」の運用実績は、日経平均株価と、ROEが高い企業を集めた指数であるJPX日経インデックス400も上回るパフォーマンスとなりました。



上記は「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」のパフォーマンスを表しています。「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」は、ファンドと同様の運用戦略を持つ複数の年金向けファンドを加重平均してまとめたデータです。よって、ファンドの運用実績ではありません。過去のパフォーマンスを表しており、あくまでご参考としてご理解ください。●当資料における「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」のパフォーマンスはファンドと同じ運用管理費用(信託報酬相当分の年1.566%)を控除しております。●当コンポジットはGIPS(グローバル投資パフォーマンス基準)に準拠しています。

(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資環境と今後の運用方針(2015年9月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

➤ 投資環境

日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2カ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP(国内総生産)成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。

しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。一方で日銀が注目している生鮮とエネルギーを除く物価の基調は、8月に前年同期比+1.1%まで上昇しています。黒田日銀総裁は、物価の基調に変調が生じれば、金融政策の調整を検討すると述べていますが当社では物価は緩やかに上昇すると見込んでおり、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると思われる。

アベノミクス相場以降の日本の株価は、概ね企業業績に沿う形で順調に上昇してきました。中期的に見ても、日本株には上昇余地があるとみています(ご参考①)。また、日本企業のROEは、米国、英国の水準を下回って推移してきましたが、2013年6月に「日本再興戦略」が閣議決定されて以降、ガバナンス改革等でROEが上昇しており、2015年度、2016年度も上昇が見込まれています(ご参考②)。

➤ 今後の運用方針

個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を継続します。日本企業の業績を押し上げる最大の要因であった円安の進行にも一巡感があり外部環境に関係なく独自要因で業績を伸ばしROEを維持・向上できる銘柄の選別を行なっていきます。

【ご参考①】日経平均株価と業績ベースの日経平均株価
期間:2012年12月末～2019年3月末、月次

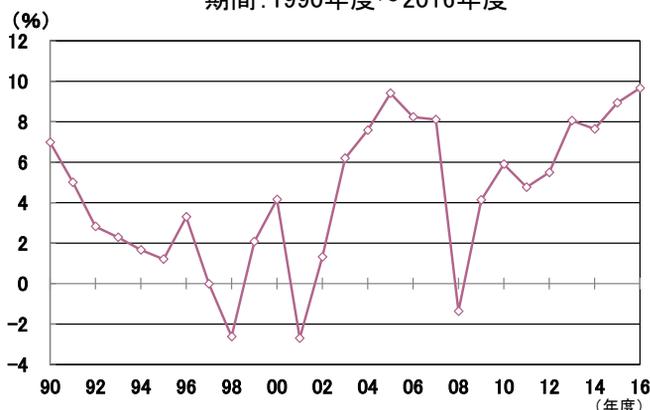


(注) 日経平均株価の直近値は2015年9月30日の値。業績ベースの日経平均株価は野村証券の予想(東洋経済新報社予想で補完)を用いてPER15倍で試算。

(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考②】ROEの推移
期間:1990年度～2016年度



(注) 対象は、各年度末時点の東証一部企業。
15年度、16年度は野村証券の予想値。

(出所)野村証券株式会社のデータを基に野村アセットマネジメントが作成

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

*「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 1 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- 2 ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を勘案して組入比率を決定します。
- 3 「ジャパン・アクティブ・グロース」は、分配方針の異なる「分配型」と「資産成長型」の2本のファンドから構成されています。
- 4 原則、毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないません。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴い、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

＜当資料で使用した指数について＞

日経平均株価(日経225)とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

● 設定日	平成27年9月25日
● 信託期間	平成37年12月22日まで ※委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
● 決算日	原則、6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
● 収益分配	年2回の決算時に分配の方針に基づき分配します。
● ご購入・ご換金の取扱い	原則としていつでもご購入・ご換金できます。
● ご購入単位	1万円以上1円単位
● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
● ご換金代金	ご換金請求受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
● 繰上償還	「分配型」、「資産成長型」の受益権口数の合計が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
● 税金	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お客さまには直接・間接的に以下の費用をご負担いただきます。

(2015年10月現在)

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

1. ご購入時に直接ご負担いただく費用

- ご購入時手数料……ご購入金額に応じて右の料率をご購入申込日の基準価額に乗じて得た金額となります。
(収益分配金の再投資の際にはご購入時手数料はかかりません。)

ご購入金額	手数料率
3,000万円未満	3.24%(税抜3.0%)
3,000万円以上5,000万円未満	2.16%(税抜2.0%)
5,000万円以上1億円未満	1.08%(税抜1.0%)
1億円以上3億円未満	0.54%(税抜0.5%)
3億円以上	なし

2. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬)……純資産総額に年1.566%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料……上記の信託報酬以外に組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等が信託財産中から支払われます。
(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

3. 途中換金時に直接ご負担いただく費用

- 信託財産留保額……1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
● 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
● ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
● お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡りする目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。

<当資料について>

◎当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。◎当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

(委託会社) 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

(受託会社) 株式会社りそな銀行 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

